

中小鉄道事業者の連携で
安全性向上と利用促進を図る。

東北鉄道協会の取り組み

東北鉄道協会の活動が注目を集めている。

平成20年から推進している「中小鉄道事業者連携プロジェクト」では、

鉄道事業者間の連携の下、技術者の育成や技術の継承、

車両や設備の維持管理の効率化など、さまざまな取り組みを展開。

東日本大震災後は、その結束力をさらに一段と強め、

甚大な被害を被った被災地の復興支援にいち早く活動を開始している。

東北鉄道協会の活動を側面から支援し、同協会とともに地方鉄道の活性化を目指す

国土交通省東北運輸局鉄道部・岸谷克己鉄道部長にお話を伺った。



国土交通省 東北運輸局 鉄道部長

岸谷克己

Katsumi KISHITANI

【加盟事業者】

青森県 (6社): 津軽鉄道・弘南鉄道・十和田観光電鉄・財団法人青函トンネル記念館・青い森鉄道・八戸臨海鉄道

秋田県 (3社): 秋田内陸縦貫鉄道・秋田臨海鉄道・由利高原鉄道

岩手県 (3社): 三陸鉄道・岩手開発鉄道・IGRいわて銀河鉄道

山形県 (1社): 山形鉄道

宮城県 (3社): 仙台臨海鉄道・仙台市交通局・仙台空港鉄道

福島県 (4社): 阿武隈急行・福島交通鉄道部・福島臨海鉄道・会津鉄道

取材・文●茶木 環 / 撮影●綿本知之 / 写真・資料提供●国土交通省東北運輸局鉄道部

東北の鉄道事業者が抱える課題

東北地方の中小鉄道事業者は、厳しい経営環境を背景に、鉄道技術者の不足や高齢化、老朽化する施設や車両のメンテナンスなど、さまざまな課題を抱えている。

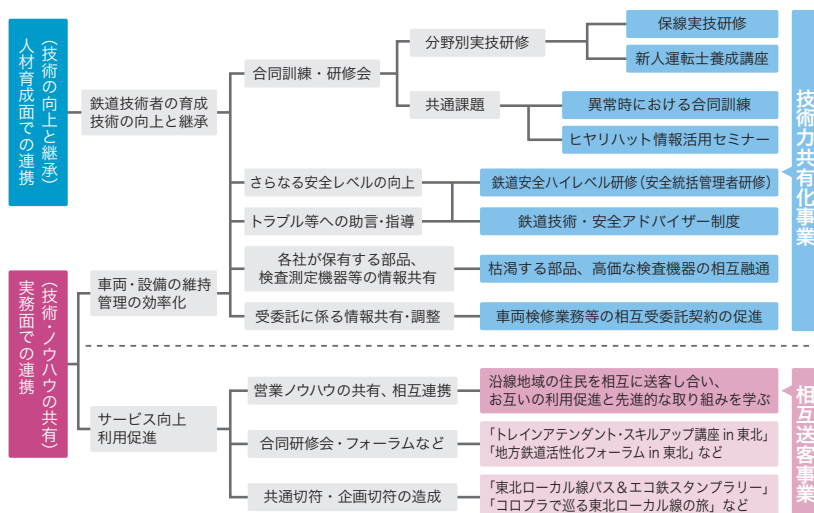
こうした課題を個社単位ではなく、事業者間で連携して解決していくことと、平成20年にスタートしたのが東北鉄道協会の「中小鉄道事業者連携プロジェクト」だ。東北鉄道協会には、民鉄や三セクの鉄道事業者20社が加盟、津軽鉄道株式会社の澤田長二郎代表取締役社長を会長に、鉄道事業者間の連携によるさまざまな取り組みが展開されている。

「東北の鉄道事業者はもともとまとまりがよく、個々には部品を交換し合ったり、メンテナンス方法について相談し合う、あるいはツアーの旅行客を送客し合うなど、さまざまな形で協力関係ができていました。」

中小の地方鉄道はマンパワーも資金も余裕がありません。しかし20社が一つにまとまれば大きな力になります。

そこで、個々にやっていたさまざまな取り組みを東北運輸局が側面から支援して「地域的なまとまりの中で、モノ、技術、知恵を共有した取り組み」に体系化、20社の連携事業として整備したのが「中小鉄道事業者連携プロジェクト」です。

中小鉄道事業者連携プロジェクトのねらいと全体像



20社の技術力を共有化する

中小鉄道事業者連携プロジェクトは、合同訓練や機器の貸与などを実施する「技術力共有化事業」、旅行客を送客し合う「相互送客事業」を2本の柱にスタートした。初年の平成20年度の成果を受け、平成21年10月には、鉄道の発展に貢献した取り組みに授与される「日本鉄道賞 地方鉄道技術連携賞」を受賞している。

中小鉄道事業者連携プロジェクトとして



鉄道技術・安全アドバイザー任命式の様子（平成22年7月23日）。任命されたアドバイザーは個別指導のほか東北鉄道協会が企画する研修会の講師としても活躍している



新人運転士などを対象に開催された新人運転士養成講座（平成22年9月29～30日：1泊2日）。17事業者24人が受講した



講義と実習で保線作業の実務を学ぶ保線実技研修（平成22年11月15～18日：3泊4日）。17事業者24人の保線担当者が参加した

実施する取り組みは、技術力共有化事業と相互送客事業を柱に、それぞれの年度ごとにプランを策定している。

平成22年度にはどのような活動が行われたのだろうか。

まず、柱の一つ、技術力共有化事業だが、この事業はその名の通り、20社が有する技術力を共有化し、鉄道技術者の育成と次世代への技術継承に活かしていこうというものだ。

「中小鉄道事業者の現状としては、鉄道技術者の不足と高齢化で、技能のスキルアップが難しい状況になっています。社内の指導だけでは、幅広い知識や新しい技術を持った人材の育成が難しいことが懸念され、トラブルなどへの助言・指導についても、中央から著名な技術講師を招聘して学ぶといった大がかりなものではなく、ごく日常的な相談・疑問に答えてくれる身近なアドバイザーが必要とされています」

そこで22年度から新たに設置したのが「鉄道技術・安全アドバイザー制度」だ。20社の中から、特に高度な技術力を有するベテラン技術者を、軌道・構造物、電気、車両、運転の部門ごとに、アドバイザーとして任命。各鉄道事業者からの相談に対して指導・助言を行う体制を整えている。現在10人のアドバイザー、サブ・アドバイザーが活躍しているという。

また、分野別の技術研修やセミナーも合同で行っている。22年度に実施したのは、新人運転士を対象とする「新人運転士養成講座」、保線業務を実地で学ぶ「保線実技研修」、ヒヤリハット情報の収集と活用の仕組みや環境づくりを考える「ヒヤリハット情報活用セミナー」など。さらに、各事業者内での安全に関する実質的な責任者を対象に「鉄道安全ハイレベル研修」を実施、内部監査についての集中討議やヒューマンエラーに関する講義を行った。

「鉄道事業者はどちらかと言えば縦社会の職場環境で、他社の実情に触れる機会があまりないのです。各事業者は、地理的に離れているので交流もなかなかしにくいのですが、こうした合同研修に参加することによって、分野ごとに、あるいは年代ごとに、横のつながりが生まれてきました。それも大きな成果だと評価しています」

技術力共有化事業では、モノも共有する。車両・設備の老朽化に対するメンテナンスや検査機器の購入、調達に時間がかかる交換用部品の確保なども、個社では負担が大きいの。そこで各社の貸出・譲渡が可能な検査測定機器や部品などをリストアップし、その情報を共有。相互融通することで、迅速で低コストな調達を可能にしている。

また、中小鉄道事業者の多くは、本格的な車両の検査や修理部門を持っていないため、車両修繕業務は外部に発注せざるを得ず、費用もかかる。20社の中では、岩手開

発鉄道が直営の検査・修理部門を持っており、加盟事業者は同社に業務を委託、コストの軽減を図っている。22年度は津軽鉄道や三陸鉄道、秋田内陸縦貫鉄道などが、同社に車両の超音波探傷検査や車輪削正作業を委託した。

「こうした鉄道

部品や検査機器の相互融通、業務の委託は、同じ車両を所有する特定の事業者間などで、もともとごく普通に行われていたのが東北の特色です。それを20社全社が必要ときに活用できるシステムとして整備し、共有化しています」

22年度に実施されたこれらの技術共有化事業は、運輸の安全性向上に向けた先進的な取り組みとして、鉄道事業では唯一、国の運輸安全パイロット事業（平成22年度）に認定されている。

沿線住民を相互に送客する

プロジェクトのもう一つの柱である相互送客事業もユニークな試みだ。相互に連携しながら企画旅行を実施し、互いに送客し合うという全国的にも珍しいもので、この事業はプロジェクトに先行して平成19年から実施されている。

「この事業も最初は特定の事業者間で行われていましたが、連携プロジェクトとして整備されて以来、各社で活発に行われるようになりました。22年度には、計7社が主催する21のツアーが実施されており、参加人数は550人を超えています」

鉄道事業者が主催するだけあって、ツアーには車内でのイベント開催や車両基地見学など、一般的な旅行では味わえない企画が盛り込まれているのも大きな特徴となっている。

会津鉄道が主催し、山形鉄道を訪問したツアーでは、山形弁のガイドで沿線案内が行われ、話題の「うさぎ駅長」が出迎え

た。山形鉄道が主催した「GR岩手銀河鉄道で行く金田一温泉の旅では、IGRから乗車記念の名前入りコーヒーカーップと南部せんべいがプレゼントされている。

「旅客を送り出す事業者は、訪問先の鉄道の取り組みを学び、自社の活性化に活かしていく。受け入れ側は県外からの誘客をもてなし、自社の知名度を上げ、リピーターを獲得できる。双方にメリットがあります。

また、地方の中小鉄道は自ら行動して、待ちの姿勢ではなく、「地域の資産」へ、周囲の見方や考え方を变えていかなければならないと考えています。つまり、人を呼ぶ——観光資源として交流人口を拡大していくことに努力しなければなりません。そういった意味でも相互送客事業は、取り組むべき価値が大きい大切な事業だと考えています」

観光資源としての魅力付けも必要だ。利用客へのおもてなし、お楽しみ感覚やお得感の演出をする。

中小鉄道事業者連携プロジェクトでは、22年度に合同研修会「トレインアテンダント・スキルアップ講座in東北」を開催している。23年度も計画中で、このようなサービス向上を目指す取り組みも、今後は増やしていく方針だ。

また、GPS機能を使った携帯電話ゲーム「コロプラ」と加盟事業者9社が連携した「コロプラで巡る東北ローカル線の旅」(通称コロプラ切符)や、JR東日本の在来線と東北のほとんどの民鉄・三セクが1枚の切符で乗れる「東北ローカル線パス」など、

ユニークな企画切符や共通切符も販売。鉄道を楽しむ東北観光の誘致をねらっている。

震災復旧・復興支援に取り組む

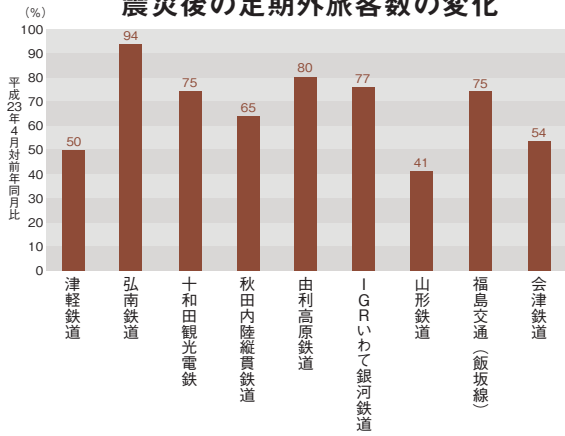
平成23年3月11

日に発生した東日本大震災で、東北の鉄道は大きな被害を受けた。特に太平洋沿岸部は津波による壊滅的な被害を受けており、震災から9

カ月を経た今なお、被災した福島臨海鉄道、仙台臨海鉄道は一部区間の運行にとどまっている。三陸鉄道は全路線の3分の2が運休中だ。

早期に運行再開した鉄道も、観光客用団

震災後の定期外旅客数の変化



津波により軌道が寸断されたため、トレーラーで車両を輸送する(三陸鉄道)



津波を免れた区間の被災地を走る「災害復興支援列車」(三陸鉄道)



被災で運休中、列車に代わって運行した代行バス。10月1日、全線運転を再開した(仙台空港鉄道)

体貸切列車のキャンセルが相次ぎ、東北地方全体への旅行者が激減するなど、ますます厳しい経営環境下に置かれることになった。

しかし、そのような中であっても、東北鉄道協会の動きは迅速だった。地震で被災した事業者は、1日も早い運行再開に向け、休日返上で復旧作業に取り組む。そして早期に運転再開した事業者たちは、東日本大震災からの復旧・復興に向け、さまざまな活動を開始した。

「東北人気質というおとなしいという印象があるかもしれませんが、決してそうではないんです。こういうときだから頑張ろうという気概に満ちた逞しい行動力があります。復旧・復興への動きは迅速でした」

一連の取り組みは「よみがえる鉄路(東日本大震災からの復旧・復興)」東北の中小事業者等を支えた鉄道技術者集団と東北ローカル線復興支援キャンペーン」として、平成23年10月、「日本鉄道賞表彰選考

委員会特別賞」を受賞した。受賞団体は、東北鉄道協会、JR東日本/東北工事事務所、鉄道建設・運輸施設整備支援機構(鉄道・運輸機構)、ジェイアール総研エンジニアリングの4団体で、以下のような活動が高く評価されてのものだった。

①鉄道技術者集団による支援

高度な技術力を持つ技術者たちが震災直後から現地入りし、被災状況の把握や復旧工法を指導。これにより早期復旧・経費の削減が実現した。

鉄道・運輸機構は仙台空港鉄道の被災状況調査と早期復旧方法を指導したほか、三陸鉄道、岩手開発鉄道、仙台臨海鉄道、福島臨海鉄道に対して被災状況調査を実施した。またJR東日本/東北工事事務所のアドバイスによって、仙台地下鉄が予定より1カ月前倒しで運行が再開した。構造物の健全度判定のノウハウを有するジェイアール総研エンジニアリングは、阿武隈急行の被災状況調査と復旧工法指導を行った。



仙台臨海鉄道が秋田臨海鉄道から借り受けた機関車（右）。引き渡し式では津波による流失を免れた車両も並んだ（平成23年11月8日）



団体乗車のキャンセルが相次ぐ津軽鉄道を地域で盛り上げようと開催された「津軽鉄道 けっぱれ！フェスタ」（平成23年6月28日）。



IGRいわて銀河鉄道に正社員として雇われた三陸鉄道職員4人の入社式の様子。

②東北ローカル線

復興支援キャンペーン

東北鉄道協会は、被災した鉄道の早期復旧に向けた機運醸成、被災事業者への激励とともに、旅行者が激減する東北ローカル線の需要喚起を目的として「東北ローカル線復興支援キャンペーン」を実施。併せて復興イベントを開催し、沿線の被災者を勇気づけるとともに、ローカル鉄道の意義・魅力を訴えた（左下囲み参照）。

③相互扶助の精神による

被災事業者支援

震災により大半の区間が運休せざるを得なくなった三陸鉄道からの要請を受け、IGRいわて銀河鉄道が三陸鉄道の職員4人を平成24年7月末までの1年間、正社員と

して雇出した。

また、仙台臨海鉄道は、津波により被災した機関車の代替として、秋田臨海鉄道からディーゼル機関車を借り受け、11月25日、一部区間で運行を再開した。

相互扶助の精神、絆を生かして

「東日本大震災で『鉄道被災』という言葉が使われるようになりました。東北の鉄道が受けた傷跡は、非常に大きなものがあります。救いは、中小鉄道事業者連携プロジェクトの3年間の蓄積で、連携の基礎ができていたということでしょう。震災以降の復興に関しても、連絡を取り合いながら、協力して頑張っています」

技術力共有化事業、相互送客事業を二つの柱とする23年度の取り組みは、東日本大

震災の発生で多くが立ち消えとなったが、秋には緊急事態を想定した大規模な合同訓練を実施した。

10月7日には、IGRいわて銀河鉄道に

ついて、加盟事業者10社が参加し、緊急事態を想定した大規模な故障列車救済訓練などを実施。10月27日には、会津鉄道・田島車両基地で、加盟事業者8社と消防機関が共同して、緊急事態を想定した大規模な列車復旧訓練等を開催した。

「中小鉄道事業者の社員で大きな事故を経験した者などほとんどいません。安全運行が第一の使命ですし、路線の長さやスピード、運行本数などの環境的な理由もあ

ります。しかし、やはり訓練を行って対処法を学んでおく必要があります」

実物の列車を使用した脱線復旧訓練や、列車と衝突した自動車を想定した人命救助訓練などは、中小の鉄道事業者が単独で行えるものではない。

「こうした大規模な訓練は、20社がまとまっているからこそできることだと考えています。今年度は復興事業が主となりましたが、それ以前から行ってきたことも地道に続けていきたいと思っています」

鉄道事業者間にあつた壁を取り払い、中小鉄道として力強く歩み続けようと、連携して活動する東北鉄道協会。事業者たちは、震災後さらに強化された結束力で、東北6県の復興を目指している。

復興支援キャンペーン

「がんばろう！東北 ローカル線 ご乗車・ご支援感謝キャンペーン」

4月29日～8月末

参加13事業者の鉄道を利用すると「乗車記念証」が発行され、割引やプレゼントなどの特典を受けることができるキャンペーン。乗車証は24000枚を発行。

「がんばろう東北の鉄道！リレー写真展」

6月18日～

1日も早い復興への願いを込めて、被災前の列車の勇姿、被災状況、復興への動きを伝える写真展。リレー方式で開催。被災事業者のグッズ販売、応援メッセージの受付、義援金箱の設置を実施。

秋田内陸縦貫鉄道→津軽鉄道→山形鉄道→会津鉄道→東北福祉大学内「鉄道交流ステーション」→福島交通→奥州市「鉄道フェスタ in Zホール」（現在も継続中）

復興支援イベント

「津軽鉄道 けっぱれ！フェスタ」

6月28日

「がんばろう！『三鉄』の集い」

6月29日

有名人が1日駅長として参加。ローカル鉄道の意義や魅力を語るとともに、復興への機運を盛り上げた。2イベントで沿線住民など合計4000人が集まった。特に津軽鉄道では、事前の問い合わせが殺到し、人数が大幅に増加することが予想されたため、直前に会場を変更したほどの人気だった。



三陸鉄道と沿線の被災者たちを激励しようと企画、開催された「がんばろう！『三鉄』の集い」（平成23年6月29日）